



平成 2 8 年 度

千葉県後期高齢者医療広域連合
一般会計
特別会計
歳入歳出決算審査意見書

千葉県後期高齢者医療広域連合監査委員

千 広 監 第 3 8 号

平 成 2 9 年 9 月 7 日

千葉県後期高齢者医療広域連合

広域連合長 清 水 聖 士 様

千葉県後期高齢者医療広域連合

監 査 委 員 加 藤 武 人

監 査 委 員 内 海 和 雄

平成28年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査
意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条の規定により準用する同法第233条第2項の
規定により、審査に付された平成28年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入
歳出決算について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	1
1	審査の結果	1
2	審査の意見	2
(1)	決算概要について	2
(2)	今後の財政運営について	2
(3)	内部統制について	2
第5	決算の概要	4
1	決算の状況	4
2	年度別決算の状況	4
(1)	一般会計	4
(2)	特別会計	6
3	予算の執行状況	7
(1)	一般会計	7
(2)	特別会計	11
4	実質収支に関する調書の審査	16
5	財産に関する調書の審査	16

(注) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。

第1 審査の対象

平成28年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

平成28年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算書

平成28年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算事項別明細書

平成28年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計実質収支に関する調書

平成28年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計歳入歳出決算書

平成28年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計歳入歳出決算事項別明細書

平成28年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計実質収支に関する調書

平成28年度千葉県後期高齢者医療広域連合財産に関する調書

第2 審査の期日

平成29年8月28日

第3 審査の方法

審査に付された平成28年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、決算計数と会計管理者の所管する関係書類及び関係課から提出された資料とを調査照合し、並びに関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査、定期監査等の結果等も参考にし、決算書式の適否及び計数の正否を確かめ、かつ、予算執行状況について審査を実施した。

第4 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された平成28年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係書類と符合し、正確なものと認められた。

また、予算の執行状況についても、適法であり、適正に執行されたものと認められた。

2 審査の意見

(1) 決算概要について

会計別の決算状況は、一般会計では、歳入決算額 20 億 7,614 余万円（前年度比 55.7%（26 億 846 余万円）減）、歳出決算額 18 億 2,242 余万円（前年度比 59.9%（27 億 1,693 余万円）減）、歳入歳出差引額は 2 億 5,371 余万円となった。歳入歳出とも大幅な減額となっているが、これは高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金を特別会計で歳入したことによるものである。

特別会計では、歳入決算額 5,655 億 3,811 余万円（前年度比 3.6%（194 億 4,832 余万円）増）、歳出決算額 5,525 億 4,305 余万円（前年度比 3.2%（170 億 2,925 余万円）増）で、歳入歳出差引額は 129 億 9,505 余万円となった。

特別会計を見てみると、歳入では、市町村からの保険料負担金が 510 億 4,656 余万円（前年度比 12.1%（55 億 2,074 余万円）増）、歳出では、保険給付費が 5,375 億 4,516 余万円（前年度比 4.2%（216 億 348 余万円）増）となっており、増加の主な要因は、いずれも高齢化の進展による被保険者数の増加とそれに伴う医療費の増加によるものである。

(2) 今後の財政運営について

後期高齢者医療保険制度における千葉県内の被保険者数は、平成 28 年度末現在、73 万 6,850 人（前年度比 5.6%（3 万 8,745 人）増）となっており、今後も大幅な増加が見込まれることに加え、医療の高度化等による医療給付費の増加などにより、ますます厳しい状況が続くものと見込まれる。

一方では、市町村支出金、国県支出金及び支払基金交付金が増加し、歳入の増加が見込まれるが、これらの費用の増加は、市町村等に対し大きな負担を与えることとなる。

したがって、事業に係る経費を抜本的に削減するための方策（例えば、医療費の抑制を図るための方策や医療費の適正化を図るための方策）を講じ、歳出の削減を行うとともに、千葉県後期高齢者医療広域連合が実施する事業のうち、効果測定が短期的に可能な事業については、それぞれの事務事業の有効性及び当該事業の効率性を適宜検証し、その検証結果を予算計上に反映させるようにしていただきたい。

また、短期的に効果測定を行うことが困難な事業については、中長期的な視野をもって事業の効果測定が可能となる方法を検討していただきたい。

そして、これらの効果測定等を効率的に行うためにも、今後も検証可能な資料の作成を心がけていただきたい。

(3) 内部統制について

平成 28 年度決算を審査した結果、不正な支出等の不適正な事案は見受けられないが、これまで

以上に、適正な経理処理及び事務執行ができるように、例規、マニュアル等の整備を行うとともに、千葉県後期高齢者医療広域連合においては、県及び構成団体から職員が2年ごとに派遣されるという組織の特殊性から、事務処理手続の際に、職員に関連法規の意識づけを行うなどのコンプライアンスを強化するような方策を講じ、より一層、内部統制機能の充実に努められたい。

最後に、今後も千葉県後期高齢者医療広域連合は、被保険者が安心して医療が受けられるよう、国、県及び市町村との連携を図りながら、事業の執行に当たっていただきたい。

第5 決算の概要

1 決算の状況

平成28年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位：円)

		一般会計	特別会計	合計
予算現額		2,076,602,000	559,841,939,000	561,918,541,000
歳入決算額		2,076,142,135	565,538,110,454	567,614,252,589
歳出決算額		1,822,429,370	552,543,056,314	554,365,485,684
歳入歳出差引額		253,712,765	12,995,054,140	13,248,766,905
予算現額に対する比率	歳入	100.0%	101.0%	101.0%
	歳出	87.8%	98.7%	98.7%

一般会計の歳入決算額は、20億7,614万2,135円、歳出決算額は18億2,242万9,370円で、歳入歳出差引残額は2億5,371万2,765円であり、予算現額に対する比率は歳入100.0%、歳出87.8%となった。

特別会計の歳入決算額は、5,655億3,811万454円、歳出決算額は5,525億4,305万6,314円で、歳入歳出差引残額は129億9,505万4,140円であり、予算現額に対する比率は歳入101.0%、歳出98.7%となった。

2 年度別決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入歳出年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成26年度	平成27年度			平成28年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入	4,355,540,811	4,684,604,608	329,063,797	7.6%	2,076,142,135	△2,608,462,473	△55.7%
歳出	4,209,707,411	4,539,364,291	329,656,880	7.8%	1,822,429,370	△2,716,934,921	△59.9%
歳入歳出差引残高	145,833,400	145,240,317	△593,083	△0.4%	253,712,765	108,472,448	74.7%

平成28年度における一般会計歳入決算額は、前年度と比較し26億846万2,473円、55.7%の減、歳出決算額は27億1,693万4,921円、59.9%の減となった。

歳入歳出差引残額は、前年度と比較して1億847万2,448円、74.7%の増となっており、歳入歳

出差引残額 2 億 5,371 万 2,765 円は、翌年度に繰り越している。

イ 歳入予算の年度別款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成26年度	平成27年度			平成28年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,628,572,000	1,733,590,000	105,018,000	6.4%	1,854,869,000	121,279,000	7.0%
2 国庫支出金	2,552,945,008	2,729,250,573	176,305,565	6.9%	1,981,000	△ 2,727,269,573	△99.9%
3 財産収入	2,600,968	371,442	△ 2,229,526	△85.7%	72,796	△ 298,646	△80.4%
4 繰入金	57,000,000	73,000,000	16,000,000	28.1%	73,000,000	0	0.0%
5 繰越金	113,309,177	145,833,400	32,524,223	28.7%	145,240,317	△ 593,083	△0.4%
6 諸収入	1,113,658	2,559,193	1,445,535	129.8%	979,022	△ 1,580,171	△61.7%
合計	4,355,540,811	4,684,604,608	329,063,797	7.6%	2,076,142,135	△ 2,608,462,473	△55.7%

分担金及び負担金の主な内容は、郵便料金の改定などにより特別会計に繰り出す事務費分が増加したことによるものである。

大幅に減少となった国庫支出金は、高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金を特別会計で歳入したことによるものである。

ウ 歳出予算の年度別款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成26年度	平成27年度			平成28年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 議会費	2,212,700	3,257,521	1,044,821	47.2%	2,566,586	△ 690,935	△21.2%
2 総務費	478,512,380	489,652,104	11,139,724	2.3%	518,519,161	28,867,057	5.9%
3 民生費	3,728,800,331	4,046,454,666	317,654,335	8.5%	1,301,200,623	△ 2,745,254,043	△67.8%
4 諸支出金	182,000	0	△ 182,000	皆減	143,000	143,000	皆増
5 予備費	0	0	0	—	0	0	—
合計	4,209,707,411	4,539,364,291	329,656,880	7.8%	1,822,429,370	△ 2,716,934,921	△59.9%

議会費は、臨時議会の開催がなかったことにより、議員報酬、会場使用料などの支出の減少、また、民生費は、特別会計への繰出金のうち、臨時特例交付金分がなくなったことにより減少したものである。

これに対し、総務費は、事務局職員の入替わりにより職員人件費が増加したものである。

(2) 特別会計

ア 歳入歳出年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成26年度	平成27年度			平成28年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入	511,440,059,571	546,089,787,260	34,649,727,689	6.8%	565,538,110,454	19,448,323,194	3.6%
歳出	496,039,071,125	535,513,803,012	39,474,731,887	8.0%	552,543,056,314	17,029,253,302	3.2%
歳入歳出差引残額	15,400,988,446	10,575,984,248	△4,825,004,198	△31.3%	12,995,054,140	2,419,069,892	22.9%

平成28年度における特別会計歳入決算額は、前年度と比較し194億4,832万3,194円、3.6%の増、歳出決算額は170億2,925万3,302円、3.2%の増となった。

歳入歳出差引残額は、前年度と比較して24億1,906万9,892円、22.9%の増となっており、歳入歳出差引残額129億9,505万4,140円は、翌年度に繰り越している。

イ 歳入予算の年度別款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成26年度	平成27年度			平成28年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 市町村 支出金	90,208,874,378	94,482,422,551	4,273,548,173	4.7%	102,897,606,108	8,415,183,557	8.9%
2 国 支出金	159,561,862,106	167,619,707,540	8,057,845,434	5.0%	176,689,082,059	9,069,374,519	5.4%
3 県 支出金	39,437,736,526	42,255,205,116	2,817,468,590	7.1%	44,992,425,161	2,737,220,045	6.5%
4 支 払基金 交付金	202,890,330,503	217,786,769,000	14,896,438,497	7.3%	226,023,094,000	8,236,325,000	3.8%
5 特別高 額医療 費共同 事業交 付金	127,478,012	126,862,302	△615,710	△0.5%	173,709,523	46,847,221	36.9%
6 財 産収 入	4,429,241	3,847,459	△581,782	△13.1%	1,280,419	△2,567,040	△66.7%
7 繰 入 金	5,746,388,072	7,248,335,471	1,501,947,399	26.1%	3,497,147,623	△3,751,187,848	△51.8%
8 繰 越 金	12,865,955,816	15,400,988,446	2,535,032,630	19.7%	10,575,984,248	△4,825,004,198	△31.3%
9 諸 収 入	597,004,917	1,165,649,375	568,644,458	95.2%	687,781,313	△477,868,062	△41.0%
合 計	511,440,059,571	546,089,787,260	34,649,727,689	6.8%	565,538,110,454	19,448,323,194	3.6%

被保険者数の増加等により保険給付費が増加したことに伴い、市町村支出金、国県支出金、支払基金交付金は増加となった。

また、繰入金は、一般会計からの臨時特例交付金繰入金がなくなったことにより減少し、諸収入は、返納金が減少となったことによるものである。

ウ 歳出予算の年度別款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成26年度	平成27年度			平成28年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 総務費	1,205,899,307	1,383,939,930	178,040,623	14.8%	1,388,411,533	4,471,603	0.3%
2 保険給付費	481,496,633,366	515,941,685,085	34,445,051,719	7.2%	537,545,167,667	21,603,482,582	4.2%
3 特別高額医療費共同事業拠出金	123,088,035	139,583,822	16,495,787	13.4%	168,989,142	29,405,320	21.1%
4 保健事業費	1,995,765,208	2,189,499,668	193,734,460	9.7%	2,429,533,417	240,033,749	11.0%
5 基金積立金	2,443,439,241	2,665,278,459	221,839,218	9.1%	761,152,419	△ 1,904,126,040	△71.4%
6 公債費	0	0	0	—	0	0	—
7 諸支出金	8,774,245,968	13,193,816,048	4,419,570,080	50.4%	10,249,802,136	△ 2,944,013,912	△22.3%
8 予備費	0	0	0	—	0	0	—
合計	496,039,071,125	535,513,803,012	39,474,731,887	8.0%	552,543,056,314	17,029,253,302	3.2%

保険給付費、特別高額医療費共同事業拠出金、保健事業費の増は、被保険者数の増加によるものである。

諸支出金は、市町村負担金、国県支出金、支払基金交付金の返還金の減少によるものである。

3 予算の執行状況

(1) 一般会計

ア 歳入予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	構成比
1 分担金及び負担金	1,854,869,000	1,854,869,000	1,854,869,000	0	100.0%	100.0%	89.3%
2 国庫支出金	1,981,000	1,981,000	1,981,000	0	100.0%	100.0%	0.1%
3 財産収入	265,000	72,796	72,796	0	27.5%	100.0%	0.0%
4 繰入金	73,000,000	73,000,000	73,000,000	0	100.0%	100.0%	3.5%
5 繰越金	145,240,000	145,240,317	145,240,317	0	100.0%	100.0%	7.0%
6 諸収入	1,247,000	979,022	979,022	0	78.5%	100.0%	0.1%
合計	2,076,602,000	2,076,142,135	2,076,142,135	0	100.0%	100.0%	100.0%

予算現額 20 億 7,660 万 2,000 円に対し、収入済額は 20 億 7,614 万 2,135 円で、予算現額に対する収入率は 100.0%となっている。

収入済額のうち、主なものは、分担金及び負担金となっており、広域連合の人件費・事務費に充てる共通経費負担金 18 億 5,486 万 9,000 円である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 分担金及び負担金

収入済額は 18 億 5,486 万 9,000 円で、前年度に比べ 1 億 2,127 万 9,000 円の増となった。

内容は、広域連合の事務経費に充てる共通経費負担金を市町村が負担したものである。

第 2 款 国庫支出金

収入済額は 198 万 1,000 円で、前年度に比べ 27 億 2,726 万 9,573 円の減となった。

内容は、医療費適正化等推進事業費補助金で、重複・頻回受診者等への訪問指導事業や後発医薬品の使用促進等のための普及・啓発事業等に係る費用に対し交付されたものである。

第 3 款 財産収入

収入済額は 7 万 2,796 円で、前年度に比べ 29 万 8,646 円の減となった。

内容は、財政調整基金の運用収入である。

第 4 款 繰入金

収入済額は 7,300 万円で、前年度と同額となった。

内容は、財政調整基金繰入金で、基金残高 2 億円を超過した分を繰り入れたものである。

第 5 款 繰越金

収入済額は 1 億 4,524 万 317 円で、前年度に比べ 59 万 3,083 円の減となった。

第 6 款 諸収入

収入済額は 97 万 9,022 円で、前年度に比べ 158 万 171 円の減となった。

イ 歳出予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1 議会費	4,786,000	2,566,586	2,219,414	53.6%	0.1%
2 総務費	539,254,000	518,519,161	20,734,839	96.2%	28.5%
3 民生費	1,523,104,000	1,301,200,623	221,903,377	85.4%	71.4%
4 諸支出金	144,000	143,000	1,000	99.3%	0.0%
5 予備費	9,314,000	0	9,314,000	0.0%	0.0%
合計	2,076,602,000	1,822,429,370	254,172,630	87.8%	100.0%

予算現額20億7,660万2,000円に対し、支出済額は18億2,242万9,370円で、執行率は87.8%となっている。

支出済額の主なものは、総務費では、職員人件費3億5,693万3,756円、民生費では、特別会計への繰出金13億120万623円などである。

不用額の主なものは、総務費では、負担金、補助及び交付金758万3,099円、民生費では、特別会計への繰出金2億2,190万3,377円である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は256万6,586円で、前年度に比べ69万935円の減となった。

内容は、広域連合議会議員報酬、議会開催に係る会場使用料等である。

第2款 総務費

支出済額は5億1,851万9,161円で、前年度に比べ2,886万7,057円の増となった。

内容は、派遣職員に係る給与、人件費の負担金及び財政調整基金への積立てである。

第3款 民生費

支出済額は13億120万623円で、前年度に比べ27億4,525万4,043円の減となった。

内容は、事務費相当分を特別会計に繰り出したものである。

第4款 諸支出金

支出済額は14万3,000円で、前年度に比べ14万3,000円の皆増となった。

内容は、医療費適正化等推進事業費補助金の返還金である。

第5款 予備費

総務一般事務費における訴訟代理委託料に64万8,000円、連合長選挙費における通信運搬費に3万8,000円の充用を行った。

(2) 特別会計

ア 歳入予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	構成比
1 市町村支出金	102,654,893,000	102,897,606,108	102,897,606,108	0	100.2%	100.0%	18.2%
2 国庫支出金	169,178,610,000	176,689,082,059	176,689,082,059	0	104.4%	100.0%	31.2%
3 県支出金	44,445,078,000	44,992,425,161	44,992,425,161	0	101.2%	100.0%	8.0%
4 支払基金交付金	228,677,008,000	226,023,094,000	226,023,094,000	0	98.8%	100.0%	40.0%
5 特別高額医療費共同事業交付金	152,543,000	173,709,523	173,709,523	0	113.9%	100.0%	0.0%
6 財産収入	4,997,000	1,280,419	1,280,419	0	25.6%	100.0%	0.0%
7 繰入金	3,719,051,000	3,497,147,623	3,497,147,623	0	94.0%	100.0%	0.6%
8 繰越金	10,575,984,000	10,575,984,248	10,575,984,248	0	100.0%	100.0%	1.9%
9 諸収入	433,775,000	736,622,388	687,781,313	48,841,075	158.6%	93.4%	0.1%
合計	559,841,939,000	565,586,951,529	565,538,110,454	48,841,075	101.0%	100.0%	100.0%

予算現額 5,598 億 4,193 万 9,000 円に対し、収入済額は 5,655 億 3,811 万 454 円で、予算現額に対する収入率は 101.0%となっている。

収入済額の主なものは、市町村支出金では、市町村が徴収した保険料負担金 510 億 4,656 万 8,236 円、保険給付に係る市町村の療養給付費負担金 424 億 8,918 万 2,407 円、国庫支出金では、保険給付に係る国の療養給付費負担金 1,329 億 9,587 万 255 円、支払基金交付金では、(被用者保険組合等) 現役世代からの支援金である社会保険診療報酬支払基金からの後期高齢者交付金 2,260 億 2,309 万 4,000 円などである。

収入未済額は、(資格喪失、負担割合変更などによる被保険者等からの) 返納金などの 4,884 万 1,075 円である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 市町村支出金

収入済額は 1,028 億 9,760 万 6,108 円で、前年度に比べ 84 億 1,518 万 3,557 円の増となった。

内容は、各市町村で収納した保険料、低所得者及び被用者保険の被扶養者に係る保険料軽減分の補てん財源である保険基盤安定負担金及び療養の給付等に要した費用の市町村負担分に係る療養給付費負担金である。

第2款 国庫支出金

収入済額は1,766億8,908万2,059円で、前年度に比べ90億6,937万4,519円の増となった。

内容は、国庫負担金の収入済額は1,355億7,934万4,912円で、療養給付費負担金及び高額医療費負担金である。

また、国庫補助金の収入済額は411億973万7,147円で、広域連合間における財政の不均衡を調整するための普通調整交付金等である。

第3款 県支出金

収入済額は449億9,242万5,161円で、前年度に比べ27億3,722万45円の増となった。

内容は、療養の給付等に要した費用の県負担分に係る療養給付費負担金等である。

第4款 支払基金交付金

収入済額は2,260億2,309万4,000円で、前年度に比べ82億3,632万5,000円の増となった。

内容は、後期高齢者交付金で、社会保険診療報酬支払基金を通じて交付される他の医療保険者（現役世代）からの後期高齢者支援金である。

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

収入済額は1億7,370万9,523円で、前年度に比べ4,684万7,221円の増となった。

内容は、高額な医療費の発生による財政リスクを緩和するため、各広域連合からの拠出金を財源に国民健康保険中央会より交付された交付金である。

第6款 財産収入

収入済額は128万419円で、前年度に比べ256万7,040円の減となった。

内容は、後期高齢者医療保険料調整基金の運用収入である。

第7款 繰入金

収入済額は34億9,714万7,623円で、前年度に比べ37億5,118万7,848円の減となった。

内容は、特別会計事務費相当分の一般会計からの繰り入れ、及び保険料の軽減財源として

後期高齢者医療保険料調整基金から繰り入れたものである。

第8款 繰越金

収入済額は105億7,598万4,248円で、前年度に比べ48億2,500万4,198円の減となった。

第9款 諸収入

収入済額は6億8,778万1,313円で、前年度に比べ4億7,786万8,062円の減となった。

イ 歳出予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1 総務費	1,512,057,000	1,388,411,533	123,645,467	91.8%	0.3%
2 保険給付費	544,411,902,000	537,545,167,667	6,866,734,333	98.7%	97.3%
3 特別高額医療費共同事業拠出金	180,737,000	168,989,142	11,747,858	93.5%	0.0%
4 保健事業費	2,610,596,000	2,429,533,417	181,062,583	93.1%	0.4%
5 基金積立金	764,869,000	761,152,419	3,716,581	99.5%	0.1%
6 公債費	67,192,000	0	67,192,000	0.0%	0.0%
7 諸支出金	10,274,586,000	10,249,802,136	24,783,864	99.8%	1.9%
8 予備費	20,000,000	0	20,000,000	0.0%	0.0%
合計	559,841,939,000	552,543,056,314	7,298,882,686	98.7%	100.0%

予算現額 5,598 億 4,193 万 9,000 円に対し、支出済額は 5,525 億 4,305 万 6,314 円で、執行率は 98.7%となっている。

支出済額の主なものは、総務費では、電算事務費 4 億 9,676 万 9,394 円、医療費適正化事務費 3 億 2,568 万 2,800 円、保険給付費では、療養給付費 4,953 億 8,906 万 4,671 円、高額療養費 227 億 2,115 万 8,262 円、保健事業費では、健康診査費 21 億 9,436 万 7,483 円、長寿・健康増進事業費 2 億 3,516 万 5,934 円、諸支出金では、療養給付費に係る国庫負担金返還金 88 億 4,968 万 7,982 円などである。

不用額の主なものは、総務費では、委託料 1 億 201 万 5,590 円、役務費 1,772 万 1,411 円など、保険給付費では、療養給付費 49 億 2,835 万 1,329 円、保健事業費では、健康診査費 1 億 7,776 万 5,517 円などである。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 総務費

支出済額は 13 億 8,841 万 1,533 円で、前年度に比べ 447 万 1,603 円の増となった。

内容は、通信運搬費、電算処理システム運用業務委託料、賦課徴収帳票作成等業務委託料、レセプトデータ等電算処理委託料、電算処理システム運用オペレーション業務委託料及びシステム関係機器の賃借料等である。

第2款 保険給付費

支出済額は5,375億4,516万7,667円で、前年度に比べ216億348万2,582円の増となった。

内容は、療養給付費、療養費、審査支払手数料、高額療養費、高額介護合算療養費及び葬祭費である。

第3款 特別高額医療費共同事業拠出金

支出済額は1億6,898万9,142円で、前年度に比べ2,940万5,320円の増となった。

内容は、高額な医療費の発生による広域連合の財政リスクを軽減するため、国民健康保険中央会が実施する特別高額医療費共同事業への拠出金である。

第4款 保健事業費

支出済額は24億2,953万3,417円で、前年度に比べ2億4,003万3,749円の増となった。

内容は、健康診査事業を市町村へ委託した費用等である。

第5款 基金積立金

支出済額は7億6,115万2,419円で、前年度に比べ19億412万6,040円の減となった。

内容は、平成27年度の剰余金のうち、過年度負担金等の精算に要した費用を除いた額を、後期高齢者医療保険料調整基金に積み立てたものである。

第6款 公債費

一時借入金の利子で、借入れはなかった。

第7款 諸支出金

支出済額は102億4,980万2,136円で、前年度に比べ29億4,401万3,912円の減となった。

内容は、平成27年度に歳入された療養給付費等の負担金の精算に伴う返還金である。

第8款 予備費

予算外の支出又は予算超過の支出に充てるために設けている予算で、充用はなかった。

4 実質収支に関する調書の審査

平成 28 年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
1	歳 入 総 額	2,076,142,135	565,538,110,454
2	歳 出 総 額	1,822,429,370	552,543,056,314
3	歳 入 歳 出 差 引 額	253,712,765	12,995,054,140
4	翌年度へ繰り越すべき財源	(1)継続費通次繰越額	0
		(2)繰越明許費繰越額	0
		(3)事故繰越し繰越額	0
5	実 質 収 支 額	253,712,765	12,995,054,140
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0

5 財産に関する調書の審査

平成 28 年度における財産の取得及び処分の変動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

本年度末における公有財産は無く、本年度中の変動はない。

(2) 物品

本年度末における取得金額 100 万円以上の物品は、次表のとおりである。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
事務用器具類	4	0		4
		1	1	

(3) 債権

本年度末における債権は無く、本年度中の変動はない。

(4) 基金

本年度末における基金は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
財政調整基金	200,646	73		200,719
		73,073	73,000	
後期高齢者医療 保険料調整基金	3,619,621	△ 1,434,795		2,184,826
		761,152	2,195,947	
合 計	3,820,267	△ 1,434,722		2,385,545
		834,225	2,268,947	

基金のうち、財政調整基金は、地方財政法第7条第1項の規定により歳入歳出決算剰余金の2分の1を下回らない額を積み立てるものである。

後期高齢者医療保険料調整基金は、保険料率の上昇の抑制を図り、被保険者の負担の軽減に資するためのものである。